

2020年度・2021年度 中山町  
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

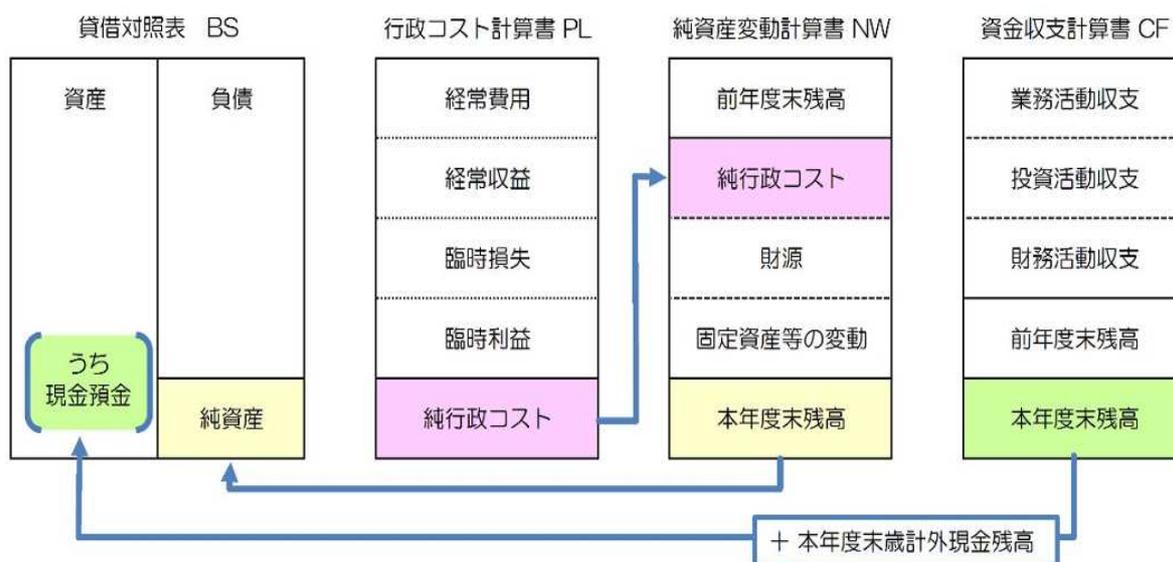
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

(BS) 貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
(PL) 行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
(NW) 純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
(CF) 資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】





③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書  
自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国庫等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】  
発生主義ベースでの  
収支均衡が図られて  
いるかを示す

プラス  
現世代の負担によっ  
て将来世代も利用可  
能な資源を貯蓄して  
いる

マイナス  
将来世代が利用可  
能な資源を現世代が消  
費して便益を享受し  
ている

純行政コストに  
対して、税収等お  
よび補助金等受入  
など、受益者負担  
以外の財源により  
どの程度賅われて  
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書  
自 平成 年 4月 1日  
至 平成 年 3月 31日

(単位: )

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
経費費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国庫等補助金収入	
賃料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国庫等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末累計外債金残高	
本年度累計外債金増減額	
本年度末累計外債金残高	
本年度末現金・預金残高	

【業務活動収支】  
経常的な活動に関する  
収支を集計

通常プラスになること  
が望ましく、マイナスの  
場合は財政的に良好で  
はない状態

【財務活動収支】  
財務的な活動に関する  
収支を集計

地方債等の新たな発  
行が償還よりも多けれ  
ばプラス、新たな発行  
が償還よりも少なけれ  
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が  
プラスの範囲内で投資活動  
収支を賅い、さらには財務  
活動収支も賅うのが理想と  
されています

【投資活動収支】  
投資的な活動に関する  
収支を集計

資産形成等が行われ  
れば、マイナスになる  
ことが多く、プラスの  
場合は基金の取崩が行  
われ、資産形成等がほ  
とんどなかったことを  
示す場合が多い

## 2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

### ① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	農業集落排水特別会計
	公共下水道事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県自治会館管理組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	中山町土地開発公社
	(株)中山町振興公社
	(株)中山町商工観光公社

### ② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

**全部連結**：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では中山町土地開発公社、(株)中山町振興公社、(株)中山町商工観光公社が該当します。

**比例連結**：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

### 3. 財務書類の概要

次のページからは、2020年度の中山町の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2021年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、 11,003 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	17,657	1 固定負債	5,516
①有形固定資産	16,936	①地方債	5,033
i 事業用資産	10,093	②その他	483
ii インフラ資産	6,830	2 流動負債	557
iii 物品	13	①1年以内償還予定地方債	468
②無形固定資産	0	②その他	88
③投資その他資産	721	負債合計	6,072
2 流動資産	1,411	純資産	
①現金預金	490	純資産合計	
②未収金	7		
③基金	914		
④その他	△0		
資産合計	19,069	負債・純資産合計	19,069

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	5,907
①業務費用	3,064
i 人件費	853
ii 物件費等	2,158
(うち減価償却費)	676
iii その他の業務費用	53
②移転費用	2,844
i 補助金等	1,825
ii 社会保障給付	412
iii その他	607
2 経常収益	116
①使用料及び手数料	39
②その他	78
3 純経常行政コスト	5,791
4 臨時損失	0
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	5,790

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	537
①業務支出	5,226
②業務収入	5,763
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△79
①投資活動支出	846
i 公共施設等整備費支出	248
ii 基金積立金支出	134
iii その他の支出	465
②投資活動収入	768
i 国県等補助金収入	44
ii 基金取崩収入	262
iii その他の収入	462
3 財務活動収支	△272
①財務活動支出	476
②財務活動収入	204
4 本年度資金収支額	186
5 前年度末資金残高	273
6 本年度末資金残高	459

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△5,790
2 財源	5,706
①税収等	3,571
②国県等補助金	2,135
3 本年度差額	△85
4 その他増減	△15
5 本年度純資産変動額	△100
6 前年度末純資産残高	13,096
7 本年度末純資産残高	12,996

+ 歳計外現金 31

一般会計等の貸借対照表BSから、2020年度末時点において約191億円の資産を所有し、約61億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約89%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約14億円であり、資産合計のうち約7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約91%を占めています。

行政コスト計算書PLから、2020年度の減価償却費を含む純行政コストは約58億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を0.8億円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	23,261	1 固定負債	8,505
①有形固定資産	22,154	①地方債	7,964
i 事業用資産	10,093	②その他	540
ii インフラ資産	12,048	2 流動負債	929
iii 物品	13	①1年以内償還地方債	834
②無形固定資産	0	②その他	95
③投資その他資産	1,107	負債合計	9,433
2 流動資産	1,501	純資産	
①現金預金	570	純資産合計	15,329
②未収金	17		
③基金	914		
④その他	△0		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	24,762
資産合計	24,762		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	8,150
①業務費用	3,527
i 人件費	937
ii 物件費等	2,470
(うち減価償却費)	867
iii その他の業務費用	121
②移転費用	4,622
i 補助金等	4,202
ii 社会保障給付	412
iii その他	9
2 経常収益	271
①使用料及び手数料	185
②その他	86
3 純経常行政コスト	7,878
4 臨時損失	0
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	7,878

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	823
①業務支出	7,276
②業務収入	8,100
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△127
①投資活動支出	895
i 公共施設等整備費支出	260
ii 基金積立金支出	170
iii その他の支出	465
②投資活動収入	768
i 国県等補助金収入	44
ii 基金取崩収入	262
iii その他の収入	462
3 財務活動収支	△485
①財務活動支出	844
②財務活動収入	358
4 本年度資金収支額	211
5 前年度末資金残高	328
6 本年度末資金残高	539

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△7,878
2 財源	7,889
①税収等	4,475
②国県等補助金	3,414
3 本年度差額	11
4 その他増減	△15
5 本年度純資産変動額	△4
6 前年度末純資産残高	15,332
7 本年度末純資産残高	15,329

+ 歳計外現金 31

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計約248億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計等に加え、下水道関係設備を含む）だけで全体の約89%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約88億円と負債合計約94億円のうち約93%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、2020年度の減価償却費を含む純行政コストは約79億円となっており、町民1人あたり約72万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを0.1億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	26,391	1 固定負債	10,012
①有形固定資産	25,255	①地方債	8,866
i 事業用資産	10,785	②その他	1,146
ii インフラ資産	14,076	2 流動負債	1,190
iii 物品	394	①1年以内償還予定地方債	1,019
②無形固定資産	0	②その他	171
③投資その他資産	1,136	負債合計	11,202
2 流動資産	2,778	純資産	
①現金預金	1,661	純資産合計	17,967
②未収金	54		
③基金	914		
④その他	148		
3 繰延資産	0		
資産合計	29,170	負債・純資産合計	29,170

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,420
①業務費用	4,562
i 人件費	1,223
ii 物件費等	3,167
(うち減価償却費)	1,005
iii その他の業務費用	172
②移転費用	5,858
i 補助金等	5,435
ii 社会保障給付	412
iii その他	11
2 経常収益	1,180
①使用料及び手数料	590
②その他	590
3 純経常行政コスト	9,241
4 臨時損失	7
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	9,247

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,271
①業務支出	9,198
②業務収入	10,468
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 276
①投資活動支出	729
i 公共施設等整備費支出	415
ii 基金積立金支出	215
iii その他の支出	99
②投資活動収入	453
i 国県等補助金収入	71
ii 基金取崩収入	274
iii その他の収入	108
3 財務活動収支	△ 699
①財務活動支出	1,279
②財務活動収入	580
4 本年度資金収支額	295
5 前年度末資金残高	1,340
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
7 本年度末資金残高	1,630

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 9,247
2 財源	9,367
①税収等	5,282
②国県等補助金	4,085
3 本年度差額	120
4 その他増減	△ 121
5 本年度純資産変動額	△ 1
6 前年度末純資産残高	17,969
7 本年度末純資産残高	17,967

+ 歳計外現金32	
-----------	--

連結貸借対照表BSでは、資産合計約292億円、負債合計約112億円、純資産合計約180億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約253億円と資産合計の約87%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約92億円となっており、町民1人あたり約84万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

#### 4. 財務書類の概要

次のページからは、2021年度の中山町の財務書類の概要版を掲載しています。  
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 2022年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、10,842 人を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	17,205	1 固定負債	5,209
①有形固定資産	16,417	①地方債	4,759
i 事業用資産	9,864	②その他	450
ii インフラ資産	6,537	2 流動負債	563
iii 物品	16	①1年以内償還予定地方債	475
②無形固定資産	0	②その他	88
③投資その他資産	787	負債合計	5,772
2 流動資産	1,672	純資産	
①現金預金	384	純資産合計	
②未収金	7		
③基金	1,281		
④その他	△ 0		
資産合計	18,877	負債・純資産合計	18,877

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	4,941
①業務費用	3,037
i 人件費	848
ii 物件費等	2,140
(うち減価償却費)	674
iii その他の業務費用	48
②移転費用	1,904
i 補助金等	870
ii 社会保障給付	441
iii その他	593
2 経常収益	113
①使用料及び手数料	42
②その他	71
3 純経常行政コスト	4,828
4 臨時損失	0
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	4,828

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	721
①業務支出	4,267
②業務収入	4,987
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 561
①投資活動支出	889
i 公共施設等整備費支出	155
ii 基金積立金支出	528
iii その他の支出	206
②投資活動収入	329
i 国県等補助金収入	29
ii 基金取崩収入	94
iii その他の収入	206
3 財務活動収支	△ 266
①財務活動支出	468
②財務活動収入	202
4 本年度資金収支額	△ 107
5 前年度末資金残高	459
6 本年度末資金残高	352

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 4,828
2 財源	4,937
①税収等	3,874
②国県等補助金	1,062
3 本年度差額	109
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	108
6 前年度末純資産残高	12,996
7 本年度末純資産残高	13,105

+ 歳計外現金 31
------------

一般会計等の貸借対照表BSから、2021年度末時点において約189億円の資産を所有し、約58億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約87%にのびます。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約17億円であり、資産合計のうち約9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約91%を占めています。

行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約48億円となっています。

純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1億円上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

## (2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	22,667	1 固定負債	7,997
①有形固定資産	21,450	①地方債	7,489
i 事業用資産	9,864	②その他	509
ii インフラ資産	11,569	2 流動負債	926
iii 物品	16	①1年以内償還地方債	832
②無形固定資産	0	②その他	94
③投資その他資産	1,218	負債合計	8,924
2 流動資産	1,761	純資産	
①現金預金	465	純資産合計	15,505
②未収金	15		
③基金	1,281		
④その他	△ 0		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	24,429
資産合計	24,429		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	7,196
①業務費用	3,529
i 人件費	946
ii 物件費等	2,454
(うち減価償却費)	865
iii その他の業務費用	130
②移転費用	3,666
i 補助金等	3,214
ii 社会保障給付	441
iii その他	11
2 経常収益	268
①使用料及び手数料	188
②その他	80
3 純経常行政コスト	6,927
4 臨時損失	0
5 臨時利益	0
6 純行政コスト	6,927

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	989
①業務支出	6,318
②業務収入	7,307
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 617
①投資活動支出	946
i 公共施設等整備費支出	161
ii 基金積立金支出	579
iii その他の支出	206
②投資活動収入	329
i 国県等補助金収入	29
ii 基金取崩収入	94
iii その他の収入	206
3 財務活動収支	△ 477
①財務活動支出	834
②財務活動収入	357
4 本年度資金収支額	△ 105
5 前年度末資金残高	539
6 本年度末資金残高	434

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 6,927
2 財源	7,104
①税収等	4,780
②国県等補助金	2,324
3 本年度差額	177
4 その他増減	△ 0
5 本年度純資産変動額	176
6 前年度末純資産残高	15,329
7 本年度末純資産残高	15,505

+ 歳計外現金31	
現金預金	465

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計約244億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計等に加え、下水道関係設備を含む）だけで全体の約88%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約83億円と負債合計約89億円のうち約93%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、2021年度の減価償却費を含む純行政コストは約69億円となっており、町民1人あたり約64万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1.8億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

### (3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	25,716	1 固定負債	9,472
①有形固定資産	24,432	①地方債	8,339
i 事業用資産	10,435	②その他	1,134
ii インフラ資産	13,620	2 流動負債	1,130
iii 物品	377	①1年以内償還予定地方債	919
②無形固定資産	0	②その他	212
③投資その他資産	1,283	負債合計	10,603
2 流動資産	3,060	純資産	
①現金預金	1,643	純資産合計	18,174
②未収金	58		
③基金	1,282		
④その他	78		
3 繰延資産	0	負債・純資産合計	28,776
資産合計	28,776		

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	9,409
①業務費用	4,469
i 人件費	1,165
ii 物件費等	3,102
(うち減価償却費)	1,009
iii その他の業務費用	202
②移転費用	4,941
i 補助金等	4,486
ii 社会保障給付	441
iii その他	13
2 経常収益	1,013
①使用料及び手数料	588
②その他	426
3 純経常行政コスト	8,396
4 臨時損失	0
5 臨時利益	1
6 純行政コスト	8,395

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,370
①業務支出	8,196
②業務収入	9,566
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 737
①投資活動支出	988
i 公共施設等整備費支出	271
ii 基金積立金支出	627
iii その他の支出	91
②投資活動収入	251
i 国県等補助金収入	54
ii 基金取崩収入	106
iii その他の収入	91
3 財務活動収支	△ 650
①財務活動支出	1,043
②財務活動収入	392
4 本年度資金収支額	△ 17
5 前年度末資金残高	1,630
6 比例連結割合変更に伴う差額	△ 1
7 本年度末資金残高	1,612

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 8,395
2 財源	8,599
①税収等	5,620
②国県等補助金	2,978
3 本年度差額	204
4 その他増減	2
5 本年度純資産変動額	206
6 前年度末純資産残高	17,967
7 本年度末純資産残高	18,174

+ 歳計外現金31

連結貸借対照表BSでは、資産合計約288億円、負債合計約106億円、純資産合計約288億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約244億円と資産合計の約85%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約84億円となっており、町民1人あたり約77万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約2億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

## 5. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（2007年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、2018年3月地方公会計の活用促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

指標	単位	会計	2020年度 中山町	2021年度 中山町	2020年度 同規模団体 平均値※
<b>(1) 資産形成度</b>					
①住民一人あたり資産額	千円/人	一般会計等	1,733	1,741	2,632
		全体	2,250	2,253	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。一般会計等、全体会計ともに前年度より増加していますが、一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.72	3.16	3.13
		全体	2.59	2.86	
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額（資金収支計算書の総収入額} \\ \text{+前年度末資金残高）}}$	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。一般会計等、全体会計ともに、2021年度は前年度よりも数値が上昇しており、一般会計等では同規模団体平均値よりも高い数値となっています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	56.5	58.5	62.6
		全体	55.2	57.1	
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計－土地等の非償却資} \\ \text{産+減価償却累計額}}$ ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。				
<b>(2) 世代間公平性</b>					
①純資産比率	%	一般会計等	68.2	69.4	71.8
		全体	61.9	63.5	
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等、全体会計ともに前年度より比率が高くなっていますが、同規模団体平均値と比較すると、一般会計等はやや低い数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率	%	一般会計等	32.5	31.9	
		全体	39.7	38.8	
$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				

指標	単位	会計	2020年度 中山町	2021年度 中山町	2020年度 同規模団体 平均値※
<b>(3) 持続可能性 (健全性)</b>					
①住民一人あたり負債額	千円/人	一般会計等	552	532	638
		全体	857	823	
$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。概ね同規模団体と同水準です。前年度と比べて、一般会計等、全体会計ともに一人あたりの負債額は、やや減少しています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	358,284	616,953	△ 218,981
		全体	687,659	927,433	
業務活動収支(支払利息支出を除く)+ 投資活動収支(基金積立支出、基金取 崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				
<b>(4) 効率性</b>					
①住民一人あたり行政コスト	千円/人	一般会計等	526	445	669
		全体	716	639	
②住民一人あたり減価償却費	千円/人	一般会計等	61	62	
		全体	79	80	
① $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{人口}}$ ② $\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、前年度と比べると減少しており、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また2021年度の一人あたり減価償却費は、一般会計等、全体会計ともに微増しています。				
<b>(5) 弾力性</b>					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	101.5	97.8	
		全体	99.9	97.5	
$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源等(税収等+国県等補助金)}}$	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。2021年度は、一般会計等、全体会計ともに100%を下回っており、BS純資産の増加に繋がっています。				
<b>(6) 自律性</b>					
①受益者負担の割合 (受益者負担比率)	%	一般会計等	2.0	2.3	3.0
		全体	3.3	3.7	
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。一般会計等、全体会計ともに前年度より割合が高くなっていますが、同規模団体平均値と比較すると、一般会計等では、2年続けて受益者負担の割合が低くなっています。				

※2020年度同規模団体平均値：

総務省公表の市区町村指標一覧において「町村Ⅲ-1」に区分されている団体の平均値（空欄はデータなし）

## (7) 指標等から読み取れる内容についての留意点

### ① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。中山町の2021年度は一般会計等約69.4%、全体約63.5%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

### ② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約532千円/人、全体約823千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。中山町では2022年3月末時点で臨時財政対策債が約21億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約342千円/人、全体約633千円/人なります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

### ③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。